



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 セフテック株式会社  
 コード番号 7464 URL <http://www.saftec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡崎 勇

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 佐藤 雄考

TEL 03-3811-3188

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高   |     | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 親会社株主に帰属する当期純利益 |      |
|--------|-------|-----|------|------|------|------|-----------------|------|
|        | 百万円   | %   | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円             | %    |
| 29年3月期 | 8,622 | 5.0 | 440  | 17.0 | 421  | 17.1 | 270             | 37.7 |
| 28年3月期 | 8,211 | 2.3 | 376  | 26.4 | 360  | 1.2  | 196             | 9.4  |

(注) 包括利益 29年3月期 318百万円 (103.2%) 28年3月期 156百万円 ( 41.6%)

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭               | %          | %        | %        |
| 29年3月期 | 55.03      |                   | 6.6        | 4.5      | 5.1      |
| 28年3月期 | 39.36      |                   | 5.0        | 3.9      | 4.6      |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

|        | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
|        | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 29年3月期 | 9,578 | 4,169 | 43.5   | 870.40   |
| 28年3月期 | 9,208 | 3,994 | 43.4   | 800.35   |

(参考) 自己資本 29年3月期 4,169百万円 28年3月期 3,994百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 29年3月期 | 480              | 27               | 320              | 2,547         |
| 28年3月期 | 395              | 58               | 312              | 2,415         |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |        |        | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|----------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末     | 合計     |               |              |                |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 百万円           | %            | %              |
| 28年3月期     |        | 0.00   |        | 14.00  | 14.00  | 69            | 35.6         | 1.8            |
| 29年3月期     |        | 0.00   |        | 18.00  | 18.00  | 86            | 32.7         | 2.2            |
| 30年3月期(予想) |        | 0.00   |        | 160.00 | 160.00 |               | 28.0         |                |

(注) 1. 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 2円00銭

(注) 2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は16円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高   |     | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 |     | 1株当たり当期<br>純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-------|------|-------|---------------------|-----|----------------|
|           | 百万円   | %   | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円                 | %   | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 4,090 | 3.2 | 42   | 237.7 | 27   | 535.6 | 9                   |     | 1.88           |
| 通期        | 8,853 | 2.7 | 461  | 4.7   | 435  | 3.2   | 274                 | 1.3 | 571.95         |

(注)平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は57円20銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

|        |             |        |             |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 29年3月期 | 5,000,000 株 | 28年3月期 | 5,000,000 株 |
| 29年3月期 | 209,402 株   | 28年3月期 | 8,593 株     |
| 29年3月期 | 4,916,772 株 | 28年3月期 | 4,992,265 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高   |     | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 当期純利益 |      |
|--------|-------|-----|------|------|------|------|-------|------|
|        | 百万円   | %   | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円   | %    |
| 29年3月期 | 8,613 | 5.0 | 408  | 17.0 | 399  | 15.1 | 256   | 37.7 |
| 28年3月期 | 8,203 | 2.3 | 349  | 31.2 | 347  | 2.5  | 186   | 14.3 |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
|        | 円 銭        | 円 銭               |
| 29年3月期 | 52.26      |                   |
| 28年3月期 | 37.39      |                   |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産   |   | 純資産   |   | 自己資本比率 |        | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|---|-------|---|--------|--------|----------|
|        | 百万円   | % | 百万円   | % | %      | 円 銭    |          |
| 29年3月期 | 9,050 |   | 4,022 |   | 44.4   | 839.71 |          |
| 28年3月期 | 8,711 |   | 3,861 |   | 44.3   | 773.62 |          |

(参考)自己資本 29年3月期 4,022百万円 28年3月期 3,861百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高   |     | 経常利益 |     | 当期純利益 |     | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-----|-------|-----|------------|
|           | 百万円   | %   | 百万円  | %   | 百万円   | %   |            |
| 第2四半期(累計) | 4,085 | 3.2 | 16   |     | 3     |     | 0.63       |
| 通期        | 8,843 | 2.7 | 410  | 2.6 | 260   | 1.2 | 542.73     |

(注)平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は54円27銭となります。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等に将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想にご利用に当たって注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第60期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施することとしております。合わせて、同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。これに伴い、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

(1)平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 (期末) 16円00銭

(2)平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 (期末) 57円20銭

## ○添付資料の目次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況                | 2  |
| (1) 当期の経営成績の概況             | 2  |
| (2) 当期の財政状態の概況             | 2  |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況        | 4  |
| (4) 今後の見通し                 | 5  |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5  |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方      | 5  |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記            | 6  |
| (1) 連結貸借対照表                | 6  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書     | 8  |
| (連結損益計算書)                  | 8  |
| (連結包括利益計算書)                | 9  |
| (3) 連結株主資本等変動計算書           | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書         | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項         | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記)            | 13 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)   | 13 |
| (会計方針の変更)                  | 14 |
| (連結貸借対照表関係)                | 14 |
| (連結損益計算書関係)                | 15 |
| (連結株主資本等変動計算書関係)           | 16 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係)         | 17 |
| (リース取引関係)                  | 18 |
| (有価証券関係)                   | 18 |
| (退職給付関係)                   | 20 |
| (セグメント情報等)                 | 21 |
| (1株当たり情報)                  | 23 |
| (重要な後発事象)                  | 23 |
| 4. その他                     | 24 |
| (1) 役員の変動                  | 24 |
| (2) 生産、受注及び販売の状況           | 25 |

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により企業収益や雇用環境が底堅い動きになっており、緩やかな回復基調が続いております。一方、英国のEU離脱問題や米国政権交代による経済政策が世界経済とわが国にどのように影響してくるのか先行きは不透明であります。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、公共工事は横ばいの状態ですが、震災関連、インフラ老朽化対策等の工事があり市場は堅調に推移いたしました。一方では、オリンピック・パラリンピック関連工事の本格的な動きはまだ無く、慢性的な人手不足による労務費の上昇、建設資材等の高止まりは続いており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、提案型営業の推進、レンタル商品の効率的な活用及び高付加価値商品の回転率の向上、仕入価格の低減と経費抑制に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,622百万円（前年同期比5.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が440百万円（前年同期比17.0%増）、経常利益は421百万円（前年同期比17.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、270百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

商品の品目別売上高の内訳につきましては、標識・標示板1,707百万円（前年同期比3.3%増）、安全機材683百万円（前年同期比2.2%減）、保安警告サイン690百万円（前年同期比8.2%増）、安全防災用品832百万円（前年同期比5.9%増）、その他1,057百万円（前年同期比5.6%増）であります。また、レンタル売上高につきましては3,651百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (東日本エリア)

当連結会計年度において、東日本エリアの売上高は4,629百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は409百万円（前年同期比0.2%減）となりました。営業の状況としては、東北地区で震災関連工事が落ち着いている地区があり、伸び悩みました。レンタル商品の回転率を高めておりますが、これにより売上高、営業利益ともに微減となりました。

## (西日本エリア)

当連結会計年度において、西日本エリアの売上高は3,992百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は324百万円（前年同期比17.5%増）となりました。営業の状況としては、一部の地区を除き、売上高が好調に推移いたしました。また、高付加価値商品の回転率も良好でありました。これにより売上高、営業利益ともに増加いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ369百万円増加し9,578百万円となりました。各資産、負債及び純資産の要因は次のとおりです。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,121百万円（前連結会計年度末5,869百万円）となり、252百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

|           | 前連結会計年度  | 当連結会計年度  | 増減     | 要因 |
|-----------|----------|----------|--------|----|
| 現金及び預金    | 2,415百万円 | 2,547百万円 | 132百万円 | ※1 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,282百万円 | 2,391百万円 | 109百万円 | ※2 |
| 商品及び製品    | 894百万円   | 905百万円   | 11百万円  | ※3 |

※1 連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。

※2 当連結会計年度の売上高の増加のためであります。

※3 当連結会計年度の仕入高の増加のためであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は3,456百万円（前連結会計年度末3,339百万円）となり、116百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

|        | 前連結会計年度  | 当連結会計年度  | 増減    | 要因 |
|--------|----------|----------|-------|----|
| 有形固定資産 | 3,024百万円 | 3,093百万円 | 68百万円 | ※1 |
| 投資有価証券 | 153百万円   | 204百万円   | 51百万円 | ※2 |

※1 主にリース資産の増加73百万円によるものであります。

※2 投資有価証券の時価の上昇によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,591百万円（前連結会計年度末3,121百万円）となり、469百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

|               | 前連結会計年度 | 当連結会計年度  | 増減     | 要因 |
|---------------|---------|----------|--------|----|
| 支払手形及び買掛金     | 971百万円  | 1,054百万円 | 83百万円  | ※1 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 102百万円  | 336百万円   | 234百万円 | ※2 |

※1 当連結会計年度の仕入高の増加のためであります。

※2 返済期日による流動負債への振替の増加によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は1,817百万円（前連結会計年度末2,092百万円）となり、274百万円の減少となりました。

この主な要因は次のとおりです。

|       | 前連結会計年度  | 当連結会計年度  | 増減      | 要因 |
|-------|----------|----------|---------|----|
| 長期借入金 | 1,651百万円 | 1,314百万円 | △336百万円 | ※1 |
| リース債務 | 204百万円   | 263百万円   | 58百万円   | ※2 |

※1 返済期日による流動負債への振替の増加によるものと返済によるものであります。

※2 新規のリース契約によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,169百万円（前連結会計年度末3,994百万円）となり、174百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

|              | 前連結会計年度  | 当連結会計年度  | 増減     | 要因 |
|--------------|----------|----------|--------|----|
| 利益剰余金        | 3,351百万円 | 3,552百万円 | 200百万円 | ※1 |
| 自己株式         | △2百万円    | △75百万円   | △73百万円 | ※2 |
| その他有価証券評価差額金 | 44百万円    | 91百万円    | 47百万円  | ※3 |

※1 親会社株主に帰属する当期純利益と配当によるものであります。

※2 自己株式の取得によるものであります。

※3 投資有価証券の時価の上昇によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より132百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、480百万円の収入（前連結会計年度は395百万円の収入）となりました。

この内訳の主なものは、収入では税金等調整前当期純利益421百万円、減価償却費448百万円によるものであり、支出では売上債権の増加額109百万円、レンタル資産取得による支出287百万円、法人税等の支払額156百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、27百万円の支出（前連結会計年度は58百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出26百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、320百万円の支出（前連結会計年度は312百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、借入金減少52百万円、配当金の支払額69百万円、リース債務の返済による支出125百万円、自己株式の取得による支出73百万円であります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

|                       | 第56期<br>平成25年3月期 | 第57期<br>平成26年3月期 | 第58期<br>平成27年3月期 | 第59期<br>平成28年3月期 | 第60期<br>平成29年3月期 |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率 (%)            | 39.9             | 41.7             | 42.6             | 43.4             | 43.5             |
| 時価ベースの自己資本比率 (%)      | 16.1             | 20.1             | 21.0             | 20.1             | 20.3             |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 8.1              | 8.2              | 18.4             | 9.3              | 7.7              |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)  | 9.0              | 9.3              | 4.7              | 11.0             | 15.1             |

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（第60期より自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調になると見込まれますが、英国のEU離脱問題や米国の経済政策や外交政策等により世界経済への影響は未知数でリスクを抱えております。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、公共工事は引き続き伸び悩むと思われませんが、防災、インフラ整備等の工事は継続的にあり底堅く推移すると思われれます。また、オリンピック・パラリンピック関連工事も本格化すると予想されます。

このような状況の中、当社グループは高付加価値商品の充実、新商品の開発提案を積極的に行い、レンタル営業の強化とその営業体制を継続し常に変革を行ってまいります。加えて仕入の効率化や経費の削減にも随時努めてまいります。

これらを勘案し、次期の見通しにつきましては売上高8,853百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益461百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益435百万円（前年同期比3.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益274百万円（前年同期比1.3%増）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主尊重を第一義と考え、今後の業績の伸展状況、配当性向を考慮しつつ、安定的な配当の維持及び適正な利益還元を行っていくことを基本方針としています。当期につきましては、当初の利益予想を上回る事ができましたので株主の皆様のご支援にお応えするため期末配当金を1株当たり14円から2円増配の16円、加えて、創業60周年を迎える運びとなり記念配当を1株当たり2円とし、合計1株当たりの年間配当金を18円とさせていただきますと存じます。内部留保につきましては業績の拡大や財務体質の強化を図るために有効活用してまいります。

また、次期の期末配当金につきましては、業績見通し及び平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施する予定であることに鑑み、1株当たり期末配当金160円を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は、1株当たり16円になります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|                  | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部             |                         |                         |
| 流動資産             |                         |                         |
| 現金及び預金           | 2,415,365               | 2,547,697               |
| 受取手形及び売掛金        | 2,282,574               | 2,391,693               |
| 商品及び製品           | 894,194                 | 905,736                 |
| 原材料              | 187,829                 | 184,438                 |
| 繰延税金資産           | 51,732                  | 54,952                  |
| その他              | 42,986                  | 42,533                  |
| 貸倒引当金            | △5,600                  | △5,800                  |
| 流動資産合計           | 5,869,083               | 6,121,251               |
| 固定資産             |                         |                         |
| 有形固定資産           |                         |                         |
| 建物及び構築物          | 2,193,795               | 2,208,392               |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △1,301,439              | △1,368,205              |
| 建物及び構築物 (純額)     | ※1 892,356              | ※1 840,186              |
| レンタル資産           | 758,411                 | 841,203                 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △533,240                | △566,232                |
| レンタル資産 (純額)      | 225,171                 | 274,970                 |
| 土地               | ※1, ※2 1,573,326        | ※1, ※2 1,573,326        |
| リース資産            | 862,196                 | 848,715                 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △554,682                | △467,932                |
| リース資産 (純額)       | 307,513                 | 380,782                 |
| その他              | 231,920                 | 240,826                 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △205,397                | △216,743                |
| その他 (純額)         | 26,522                  | 24,083                  |
| 有形固定資産合計         | 3,024,890               | 3,093,350               |
| 無形固定資産           | 31,130                  | 31,741                  |
| 投資その他の資産         |                         |                         |
| 投資有価証券           | 153,149                 | 204,569                 |
| 繰延税金資産           | 18,944                  | 16,161                  |
| その他              | 122,166                 | 116,764                 |
| 貸倒引当金            | △10,380                 | △5,751                  |
| 投資その他の資産合計       | 283,879                 | 331,744                 |
| 固定資産合計           | 3,339,900               | 3,456,836               |
| 資産合計             | 9,208,984               | 9,578,088               |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 971,058                 | 1,054,775               |
| 短期借入金         | ※1 1,601,000            | ※1 1,651,000            |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 102,600              | ※1 336,600              |
| リース債務         | 106,265                 | 120,926                 |
| 未払法人税等        | 95,848                  | 104,905                 |
| 賞与引当金         | 75,519                  | 80,321                  |
| その他           | 169,665                 | 242,475                 |
| 流動負債合計        | 3,121,956               | 3,591,003               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | ※1 1,651,300            | ※1 1,314,700            |
| リース債務         | 204,440                 | 263,001                 |
| 長期末払金         | 65,600                  | 65,600                  |
| 再評価に係る繰延税金負債  | ※2 95,216               | ※2 95,216               |
| 退職給付に係る負債     | 73,888                  | 77,589                  |
| その他           | 1,735                   | 1,235                   |
| 固定負債合計        | 2,092,179               | 1,817,343               |
| 負債合計          | 5,214,136               | 5,408,347               |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 886,000                 | 886,000                 |
| 資本剰余金         | 968,090                 | 968,090                 |
| 利益剰余金         | 3,351,697               | 3,552,370               |
| 自己株式          | △2,584                  | △75,920                 |
| 株主資本合計        | 5,203,203               | 5,330,540               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 44,334                  | 91,890                  |
| 土地再評価差額金      | △1,252,689              | △1,252,689              |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,208,355              | △1,160,799              |
| 純資産合計         | 3,994,848               | 4,169,740               |
| 負債純資産合計       | 9,208,984               | 9,578,088               |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 8,211,026                                | 8,622,098                                |
| 売上原価            | ※3 4,554,555                             | ※3 4,751,643                             |
| 売上総利益           | 3,656,470                                | 3,870,455                                |
| 販売費及び一般管理費      |  |  |
| 運搬費             | 560,602                                  | 572,117                                  |
| 貸倒引当金繰入額        | 957                                      | 2,074                                    |
| 従業員給料及び賞与       | 1,298,503                                | 1,369,032                                |
| 賞与引当金繰入額        | 73,142                                   | 77,594                                   |
| 退職給付費用          | 31,796                                   | 35,407                                   |
| 福利厚生費           | 269,782                                  | 288,708                                  |
| 賃借料             | 353,851                                  | 360,922                                  |
| 減価償却費           | 73,828                                   | 76,284                                   |
| その他             | ※1 617,705                               | ※1 647,885                               |
| 販売費及び一般管理費合計    | 3,280,168                                | 3,430,029                                |
| 営業利益            | 376,302                                  | 440,426                                  |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 3,041                                    | 296                                      |
| 受取配当金           | 4,976                                    | 5,011                                    |
| 有価証券利息          | 8,000                                    | —  |
| 受取賃貸料           | 2,453                                    | 2,448                                    |
| 受取手数料           | 1,256                                    | 1,246                                    |
| その他             | 7,837                                    | 7,573                                    |
| 営業外収益合計         | 27,565                                   | 16,575                                   |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 35,323                                   | 31,869                                   |
| 投資有価証券評価損       | 1,592                                    | —  |
| その他             | 6,682                                    | 3,430                                    |
| 営業外費用合計         | 43,598                                   | 35,299                                   |
| 経常利益            | 360,269                                  | 421,701                                  |
| 特別損失            |  |  |
| 固定資産除却損         | ※2 23,644                                | —  |
| 会員権評価損          | 5,250                                    | —  |
| 特別損失合計          | 28,894                                   | —  |
| 税金等調整前当期純利益     | 331,375                                  | 421,701                                  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 143,147                                  | 155,450                                  |
| 法人税等調整額         | △8,275                                   | △4,301                                   |
| 法人税等合計          | 134,872                                  | 151,149                                  |
| 当期純利益           | 196,502                                  | 270,552                                  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | —  | —  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 196,502                                  | 270,552                                  |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益        | 196,502                                  | 270,552                                  |
| その他の包括利益     |  |  |
| その他有価証券評価差額金 | △45,280                                  | 47,555                                   |
| 土地再評価差額金     | 5,348                                    | —  |
| その他の包括利益合計   | △39,931                                  | 47,555                                   |
| 包括利益         | 156,571                                  | 318,108                                  |
| (内訳)         |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益 | 156,571                                  | 318,108                                  |
| 非支配株主に係る包括利益 | —  | —  |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本    |         |           |        |           |
|---------------------|---------|---------|-----------|--------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式   | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 886,000 | 968,090 | 3,225,096 | △1,969 | 5,077,217 |
| 当期変動額               |         |         |           |        |           |
| 剰余金の配当              |         |         | △69,902   |        | △69,902   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |         | 196,502   |        | 196,502   |
| 自己株式の取得             |         |         |           | △614   | △614      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |           |        |           |
| 当期変動額合計             | —       | —       | 126,600   | △614   | 125,986   |
| 当期末残高               | 886,000 | 968,090 | 3,351,697 | △2,584 | 5,203,203 |

|                     | その他の包括利益累計額  |            |               | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|------------|---------------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金   | その他の包括利益累計額合計 |           |
| 当期首残高               | 89,614       | △1,258,038 | △1,168,423    | 3,908,793 |
| 当期変動額               |              |            |               |           |
| 剰余金の配当              |              |            |               | △69,902   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |            |               | 196,502   |
| 自己株式の取得             |              |            |               | △614      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △45,280      | 5,348      | △39,931       | △39,931   |
| 当期変動額合計             | △45,280      | 5,348      | △39,931       | 86,054    |
| 当期末残高               | 44,334       | △1,252,689 | △1,208,355    | 3,994,848 |

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

|                      | 株主資本    |         |           |         |           |
|----------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
|                      | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本合計    |
| 当期首残高                | 886,000 | 968,090 | 3,351,697 | △2,584  | 5,203,203 |
| 当期変動額                |         |         |           |         |           |
| 剰余金の配当               |         |         | △69,879   |         | △69,879   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |         |         | 270,552   |         | 270,552   |
| 自己株式の取得              |         |         |           | △73,336 | △73,336   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) |         |         |           |         |           |
| 当期変動額合計              | —       | —       | 200,673   | △73,336 | 127,336   |
| 当期末残高                | 886,000 | 968,090 | 3,552,370 | △75,920 | 5,330,540 |

|                      | その他の包括利益累計額  |            |               | 純資産合計     |
|----------------------|--------------|------------|---------------|-----------|
|                      | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金   | その他の包括利益累計額合計 |           |
| 当期首残高                | 44,334       | △1,252,689 | △1,208,355    | 3,994,848 |
| 当期変動額                |              |            |               |           |
| 剰余金の配当               |              |            |               | △69,879   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |              |            |               | 270,552   |
| 自己株式の取得              |              |            |               | △73,336   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 47,555       |            | 47,555        | 47,555    |
| 当期変動額合計              | 47,555       | —          | 47,555        | 174,892   |
| 当期末残高                | 91,890       | △1,252,689 | △1,160,799    | 4,169,740 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 331,375                                  | 421,701                                  |
| 減価償却費                   | 432,870                                  | 448,570                                  |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)        | 6,171                                    | 4,802                                    |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | △7,367                                   | △4,429                                   |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)    | 5,640                                    | 3,701                                    |
| 投資有価証券評価損益 (△は益)        | 1,592                                    | —  |
| 固定資産除却損                 | 23,644                                   | —  |
| 会員権評価損                  | 5,250                                    | —  |
| レンタル資産取得による支出           | △234,642                                 | △287,500                                 |
| 受取利息及び受取配当金             | △16,017                                  | △5,307                                   |
| 支払利息                    | 35,323                                   | 31,869                                   |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | △2,209                                   | △109,119                                 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)        | △33,374                                  | △8,150                                   |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | 22,531                                   | 83,716                                   |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)       | △72,381                                  | 53,681                                   |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加)     | △4,401                                   | 318                                      |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少)     | 1,909                                    | 25,435                                   |
| その他の固定資産の増減額 (△は増加)     | △5,324                                   | 4,933                                    |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少)     | △317                                     | △511                                     |
| 小計                      | 490,270                                  | 663,712                                  |
| 利息及び配当金の受取額             | 20,926                                   | 5,404                                    |
| 利息の支払額                  | △36,074                                  | △31,831                                  |
| 法人税等の支払額                | △82,079                                  | △156,677                                 |
| 法人税等の還付額                | 2,120                                    | —  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 395,163                                  | 480,608                                  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 投資有価証券の償還による収入          | 200,000                                  | —  |
| 有形固定資産の取得による支出          | △235,161                                 | △26,561                                  |
| その他投資等の取得による支出          | △26,259                                  | △1,278                                   |
| その他投資等の売却による収入          | 2,973                                    | 148                                      |
| 貸付けによる支出                | △200                                     | —  |
| 貸付金の回収による収入             | 260                                      | 120                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △58,388                                  | △27,571                                  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入れによる収入              | 3,235,000                                | 2,275,000                                |
| 短期借入金の返済による支出           | △3,235,000                               | △2,225,000                               |
| 長期借入れによる収入              | 500,000                                  | —  |
| 長期借入金の返済による支出           | △602,600                                 | △102,600                                 |
| リース債務の返済による支出           | △139,447                                 | △125,038                                 |
| 自己株式の取得による支出            | △614                                     | △73,336                                  |
| 配当金の支払額                 | △69,907                                  | △69,731                                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △312,570                                 | △320,705                                 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | 24,205                                   | 132,331                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 2,391,160                                | 2,415,365                                |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | ※ 2,415,365                              | ※ 2,547,697                              |

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

愛知フェンス工業株式会社

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|         |        |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 10～50年 |
| その他     | 2～24年  |

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。



## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…長期借入金の支払い金利

## ③ ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表の損益に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|    | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 建物 | 383,382千円               | 359,511千円               |
| 土地 | 664,666                 | 664,666                 |
| 計  | 1,048,048               | 1,024,177               |

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

|                    | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金              | 1,306,000千円             | 1,356,000千円             |
| 長期借入金(1年内返済予定額を含む) | 1,753,900               | 1,651,300               |
| 計                  | 3,059,900               | 3,007,300               |

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)第16条に規定する地価税の課税価額の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

- 再評価を行った年月日…平成14年3月31日

|                                  | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △251,677千円              | △216,540千円              |

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 300千円                                    | 1,184千円                                  |

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|---------|--|--|
| 建物及び構築物 | 5,644千円                                  | — 千円                                     |
| 撤去費用    | 18,000千円                                 | — 千円                                     |

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 589千円                                    | 3,025千円                                  |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当連結会計年度期<br>首株式数(千株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(千株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式   |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式    | 5,000                | —                    | —                    | 5,000               |
| 合計      | 5,000                | —                    | —                    | 5,000               |
| 自己株式    |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式(注) | 6                    | 1                    | —                    | 8                   |
| 合計      | 6                    | 1                    | —                    | 8                   |

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当<br>額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 69,902         | 14              | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 69,879         | 利益剰余金 | 14              | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当連結会計年度期<br>首株式数（千株） | 当連結会計年度増<br>加株式数（千株） | 当連結会計年度減<br>少株式数（千株） | 当連結会計年度末<br>株式数（千株） |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式   |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式    | 5,000                | —                    | —                    | 5,000               |
| 合計      | 5,000                | —                    | —                    | 5,000               |
| 自己株式    |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式（注） | 8                    | 201                  | —                    | 209                 |
| 合計      | 8                    | 201                  | —                    | 209                 |

（注）普通株式の自己株式の株数の増加201千株は、取締役会決議に基づく取得200千株及び単元未満株式の買取による増加1千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| （決議）                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | 1株当たり配当<br>額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 69,879         | 14              | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議）                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 86,230         | 利益剰余金 | 18              | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |

（注）平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>（自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日） |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 2,415,365千円                              | 2,547,697千円                              |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | —  | —  |
| 現金及び現金同等物        | 2,415,365                                | 2,547,697                                |

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

有形固定資産

レンタル事業におけるレンタル商品であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

|     | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 8,850                   | 8,506                   |
| 1年超 | 18,961                  | 12,590                  |
| 合計  | 27,811                  | 21,096                  |

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

## 1. その他有価証券

|                            | 種類        | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|-----------|-----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えるもの  | (1) 株式    | 141,437         | 89,587    | 51,849  |
|                            | (2) 債券    |                 |           |         |
|                            | ① 国債・地方債等 | —               | —         | —       |
|                            | ② 社債      | —               | —         | —       |
|                            | ③ その他     | —               | —         | —       |
|                            | (3) その他   | —               | —         | —       |
|                            | 小計        | 141,437         | 89,587    | 51,849  |
| 連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えないもの | (1) 株式    | 4,712           | 5,395     | △682    |
|                            | (2) 債券    |                 |           |         |
|                            | ① 国債・地方債等 | —               | —         | —       |
|                            | ② 社債      | —               | —         | —       |
|                            | ③ その他     | —               | —         | —       |
|                            | (3) その他   | —               | —         | —       |
|                            | 小計        | 4,712           | 5,395     | △682    |
| 合計                         |           | 146,149         | 94,982    | 51,166  |

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 7,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

## 1. その他有価証券

|                        | 種類        | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円)  |
|------------------------|-----------|----------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式    | 197,569        | 94,982   | 102,587 |
|                        | (2) 債券    |                |          |         |
|                        | ① 国債・地方債等 | —              | —        | —       |
|                        | ② 社債      | —              | —        | —       |
|                        | ③ その他     | —              | —        | —       |
|                        | (3) その他   | —              | —        | —       |
|                        | 小計        | 197,569        | 94,982   | 102,587 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式    | —              | —        | —       |
|                        | (2) 債券    |                |          |         |
|                        | ① 国債・地方債等 | —              | —        | —       |
|                        | ② 社債      | —              | —        | —       |
|                        | ③ その他     | —              | —        | —       |
|                        | (3) その他   | —              | —        | —       |
|                        | 小計        | —              | —        | —       |
| 合計                     |           | 197,569        | 94,982   | 102,587 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                |          |
|----------------|----------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 68,247千円 |
| 退職給付費用         | 9,145    |
| 退職給付の支払額       | △3,504   |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 73,888   |

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

|                       |          |
|-----------------------|----------|
| 退職一時金制度に係る退職給付債務      | 73,888千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 73,888   |
| 退職給付に係る負債             | 73,888千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 73,888   |

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 9,145千円

## 3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、22,650千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                |          |
|----------------|----------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 73,888千円 |
| 退職給付費用         | 10,724   |
| 退職給付の支払額       | △7,022   |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 77,589   |

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

|                       |          |
|-----------------------|----------|
| 退職一時金制度に係る退職給付債務      | 77,589千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 77,589   |
| 退職給付に係る負債             | 77,589千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 77,589   |

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 10,724千円

## 3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、24,683千円であります。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、土木工事事業用保安用品の販売及びレンタルを全国展開しております。従って単一事業ではありますが、取締役会において、営業統括責任範囲を東日本エリアと西日本エリアとしておりますので、この2エリアを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント   |           |           | 調整額<br>(注) 1 | 連結財務諸表計<br>上額<br>(注) 2 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|--------------|------------------------|
|                        | 東日本エリア    | 西日本エリア    | 計         |              |                        |
| 売上高                    |           |           |           |              |                        |
| 外部顧客への売上高              | 4,645,480 | 3,565,546 | 8,211,026 | —            | 8,211,026              |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 13,518    | 13,362    | 26,881    | △26,881      | —                      |
| 計                      | 4,658,998 | 3,578,908 | 8,237,907 | △26,881      | 8,211,026              |
| セグメント利益                | 410,384   | 275,996   | 686,381   | △310,079     | 376,302                |
| セグメント資産                | 3,653,806 | 1,819,170 | 5,472,976 | 3,736,007    | 9,208,984              |
| その他の項目                 |           |           |           |              |                        |
| 減価償却費                  | 41,105    | 13,523    | 54,629    | 378,241      | 432,870                |
| 有形固定資産及び無<br>形固定資産の増加額 | 304,862   | 17,251    | 322,114   | 423,456      | 745,570                |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△310,079千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,736,007千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
- (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額423,456千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

|                        | 報告セグメント   |           |           | 調整額<br>(注) 1 | 連結財務諸表計<br>上額<br>(注) 2 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|--------------|------------------------|
|                        | 東日本エリア    | 西日本エリア    | 計         |              |                        |
| 売上高                    |           |           |           |              |                        |
| 外部顧客への売上高              | 4,629,420 | 3,992,677 | 8,622,098 | —            | 8,622,098              |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 22,888    | 16,311    | 39,199    | △39,199      | —                      |
| 計                      | 4,652,309 | 4,008,989 | 8,661,298 | △39,199      | 8,622,098              |
| セグメント利益                | 409,627   | 324,183   | 733,811   | △293,385     | 440,426                |
| セグメント資産                | 3,655,736 | 2,024,010 | 5,679,746 | 3,898,341    | 9,578,088              |
| その他の項目                 |           |           |           |              |                        |
| 減価償却費                  | 47,719    | 21,276    | 68,996    | 379,573      | 448,570                |
| 有形固定資産及び無<br>形固定資産の増加額 | 34,703    | 31,768    | 66,471    | 451,522      | 517,993                |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△293,385千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,898,341千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
  - (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額451,522千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が全てであるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が全てであるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 800.35円                                  | 870.40円                                  |
| 1株当たり当期純利益金額 | 39.36円                                   | 55.03円                                   |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                              | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)        | 196,502                                  | 270,552                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)             | —  | —  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 196,502                                  | 270,552                                  |
| 期中平均株式数(株)                   | 4,992,265                                | 4,916,772                                |

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第60期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及びこれらに伴う定款の一部変更について付議することを決議いたしました。詳細につきましては、本日(平成29年5月9日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

その他の役員の変動については、別途本日「役員の変動に関するお知らせ」にて開示いたしました。

##### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

##### ② その他役員の変動

###### ・新任取締役候補

平成29年6月29日開催予定の定時株主総会において選任の予定。

取締役 美田 昌宏 (現 執行役員)

###### ・新任監査役候補

平成29年6月29日開催予定の定時株主総会において選任の予定。

監査役 奥村 力 (現 仮監査役)

###### ・退任予定取締役

平成29年6月29日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定。

取締役 岩清水 秀貴 (任期満了による退任)

###### ・退任監査役

常勤監査役 志賀 洋 (平成29年4月14日逝去による退任)

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

| 品目      | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |         | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |         |
|---------|--|---------|--|---------|
|         | 金額 (千円)                                  | 構成比 (%) | 金額 (千円)                                  | 構成比 (%) |
| 標識・標示板  | 442,111                                  | 37.6    | 456,378                                  | 39.4    |
| 安全機材    | 316,650                                  | 27.0    | 277,387                                  | 24.0    |
| 保安警告サイン | 304,529                                  | 25.9    | 294,172                                  | 25.4    |
| 安全防災用品  | 33,756                                   | 2.9     | 33,746                                   | 2.9     |
| その他     | 77,380                                   | 6.6     | 95,808                                   | 8.3     |
| 合計      | 1,174,430                                | 100.0   | 1,157,493                                | 100.0   |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 商品仕入実績

| 品目      | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |         | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |         |
|---------|--|---------|--|---------|
|         | 金額 (千円)                                  | 構成比 (%) | 金額 (千円)                                  | 構成比 (%) |
| 標識・標示板  | 450,962                                  | 14.0    | 507,287                                  | 14.6    |
| 安全機材    | 217,636                                  | 6.7     | 214,958                                  | 6.2     |
| 保安警告サイン | 170,142                                  | 5.3     | 177,203                                  | 5.1     |
| 安全防災用品  | 538,787                                  | 16.7    | 566,946                                  | 16.4    |
| その他     | 705,919                                  | 21.9    | 736,701                                  | 21.2    |
| 小計      | 2,083,448                                | 64.6    | 2,203,097                                | 63.5    |
| レンタル仕入高 | 1,140,584                                | 35.4    | 1,264,203                                | 36.5    |
| 合計      | 3,224,033                                | 100.0   | 3,467,301                                | 100.0   |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

## ④ 販売実績

| 品目      | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |            |
|---------|--|------------|--|------------|
|         | 金額 (千円)                                  | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                                  | 構成比<br>(%) |
| 標識・標示板  | 1,654,065                                | 20.1       | 1,707,892                                | 19.8       |
| 安全機材    | 698,698                                  | 8.5        | 683,302                                  | 7.9        |
| 保安警告サイン | 637,933                                  | 7.8        | 690,073                                  | 8.0        |
| 安全防災用品  | 786,023                                  | 9.6        | 832,519                                  | 9.6        |
| その他     | 1,000,855                                | 12.2       | 1,057,081                                | 12.3       |
| 小計      | 4,777,577                                | 58.2       | 4,970,869                                | 57.6       |
| レンタル売上高 | 3,433,449                                | 41.8       | 3,651,228                                | 42.4       |
| 合計      | 8,211,026                                | 100.0      | 8,622,098                                | 100.0      |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。